

未来ビジョン

第1章 未来ビジョンの意義と位置付け

1 策定の趣旨

未来ビジョンは、奈良市の現況や本市を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、今後10年間で市民と行政がともに目指す市の将来像を共有することを目的として、10年後のまちの姿と具体的なまちの方向性を示したものです。併せて、未来ビジョンの実現に向け、必要となる施策（推進方針）に取り組む際の基本的な姿勢やその実現状況を把握するためのまちの指標を設定します。

2 目標年度

未来ビジョンの目標年度は、2031年度（令和13年度）とします。

3 策定の経緯

第5次総合計画策定にあたっては、策定段階から市民に関わっていただくことを重視し、様々な市民参画の機会を通じて、日頃感じていることや、様々な活動を行う中での専門的な意見など、本市に対する思いを幅広くいただきました。2019年（令和元年）9月に開催した市民ワークショップでは、市民や市職員が10年後のありたい自分の姿やそれが実現できるまちの姿について考え、参加者同士で意見交換を行いました。こうして集まった様々な思いをもとに、ワークショップ参加者から有志の代表が集まる編集会議で議論し、多くの思いを凝縮した、市民と行政がともに目指す奈良市の将来像として2031年のまちの姿とまちの方向性をつくり上げました。

4 2031年のまちの姿とまちの方向性

市民と行政がともに目指す奈良市の将来像として、2031年のまちの姿とその実現に向けた具体的なまちの方向性を次のとおり設定します。

【2031年のまちの姿】

「わたし」からはじめる「わたしたち」のまち 奈良

ひとりひとりが「わたし」の人生をつくっていくように、「わたしたち」自身が主役となって、夢や希望にあふれる未来をつくっていけるまちを目指します。

【まちの方向性】

I 誰もが子育てに関わり多様な生き方を認めあうまち

子どもをまちの未来そのものと捉え、家庭や学校だけでなく、地域の誰もが子育てに関わります。多様な育て方を受け入れあうことで、育つ人も育てる人もその人らしく生きられるまちを目指します。

II 地域の特性をいかした様々な働き方にチャレンジできるまち

歴史あるまちから新しいまちまで。まちなかから山里まで。それぞれのまちの特性に目を向け、その魅力をいかした奈良市ならではの仕事の可能性を広げます。さらに、誰もが安心して自分が望むように働けるまちを目指します。

III 誰かのやりたいことが他の誰かのやってほしいことになる機会を みんなでつくって いけるまち

人とのつながりから生まれる楽しさや喜びを通して、まちへの愛着と誇り、生きがいを育みます。何かをしてみたいという思いや行動が他の人の求めることにつながり、充実した暮らしを実現していけるまちを目指します。

IV 命と生活を守るために自分たちで考え行動できるまち

安全・安心な生活を持続可能なものとするため、知恵と力を合わせて自分たちの命と生活を守ります。それぞれができることを実践し、その積み重ねが土台となり、誰もが住みやすいと実感できるまちを目指します。

第2章 未来ビジョンの実現に向けて

1 基本姿勢

人口減少及び少子高齢化の進行をはじめとする様々な社会の変化により、市民ニーズが多様化し、地域の課題も複雑化しています。このようなニーズや課題に対して、行政だけで対応していくことが困難となっており、行政があらゆる公共サービスを担い、市民はサービスを受けるといった関係性からの変化が求められています。市民にとって、暮らしやすく活気のあるまちであり続けるためには、地域の特性を知り、生かし、まちに愛着を持つ市民や活動団体、事業者などが主役となって行動できる環境を整えることが重要です。

そのような中、本市では奈良市第5次総合計画の策定にあたって、次の時代を見据えた地域の新たなあり方も念頭に、本市に関わるすべての人が目指す共通の将来像として、「2031年のまちの姿」と4つの「まちの方向性」からなる「未来ビジョン」を設定しました。

この未来ビジョンは、「自分たちが主役となって未来をつくる」ことや、「他者とのつながりがある」、「互いの個性やチャレンジを認めあう」、「居場所がある」、「人のことも自分のこととして考える」ことが大切という市民の声をもとに、本市の具体的な将来像を描いたものです。

この将来像を実現し、市民の思いに応えるために、行政が施策に取り組むにあたっての「基本姿勢」を、次のとおり設定します。

【基本姿勢】

互いのつながりを大切にし 今と未来をともに作り出せるまち

市民と行政の協働によって、ひとづくり、しごとづくり、くらしづくり、まちづくりを進めます。効果的にサービスを提供するとともに、健全な行財政運営を推進するまちを目指します。

市民や行政、事業者など多様な主体が対等な立場で、互いの特性を尊重し合い、自ら進んで力を出し合っるとともに地域課題の解決に取り組む「協働」の視点の重要性がさらに高まっています。行政が一方的にサービスを提供するのではなく、様々な人が課題を共有し、まちのことを自分ごととして捉えることができるよう、その解決に向けた取組を進めます。

また、本市においても、社会保障費の増大や公共施設など社会インフラの老朽化対策への投資など財政需要に対応するため、将来にわたって厳しい財政状況が見込まれています。そのような中で多様な行政課題に対応していくためには、経営資源の効率的・効果的な運用、先進技術の導入、専門性や実行力を備えた職員育成などの改革をさらに加速させる必要があります。様々な取組を推し進め、持続可能な行財政運営を確立していきます。

この基本姿勢を実行していくためには、関係者が情報や意識を共有することが大切です。市の取組や現状を市民と行政、事業者などが共有し、それぞれの思いや考えを理解することが協働の第一歩となり、効率的で健全な行財政運営にもつながると考えます。また、数値目標を持って取り組み、施策の進捗状況を公表することも重要です。このような仕組みを整え、市政運営に取り組んでいきます。

2 まちの指標

未来ビジョンで設定した2031年のまちの姿には『ひとりひとりが「わたし」の人生をつくっていくように、「わたしたち」自身が主役となって夢や希望にあふれる未来をつくってけるまち』という思いが込められており、地域の多様な主体が自ら進んで様々な取組を行っている状態を目指しています。

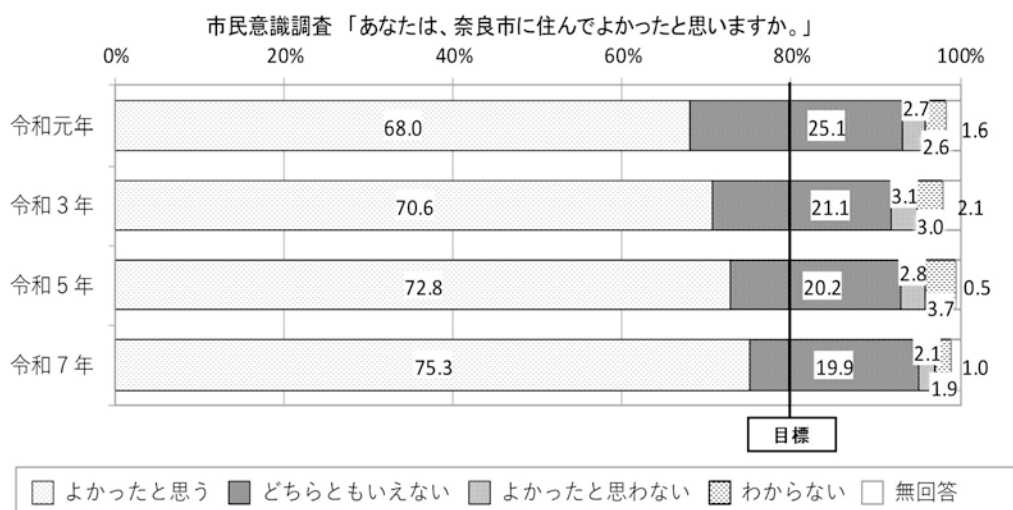
本市への愛着や関心が、自らの住むまちを自らでつくっていかうという意識につながるものと捉え、10年後に向けた5つの指標（住みよさ、定住志向、まちへの愛着、まちづくりへの関心、まちづくりへの参加）を数値目標として設定し、推進方針に示す施策の効果を総合的に測ります。実現状況は、意識調査やアンケートなどによる市民の主観的な評価をもとに把握します。

なお、まちの指標は、第4次総合計画から引き続き設定したもの（指標1・2・3）に加え、2031年のまちの姿を受けて、新たにまちづくりへの関心や参加に関するもの（指標4・5）を設定しています。

指標1 住みよさ「奈良市に住んでよかったと思う人の割合」

【目標値：2031年（令和13年）：80%】

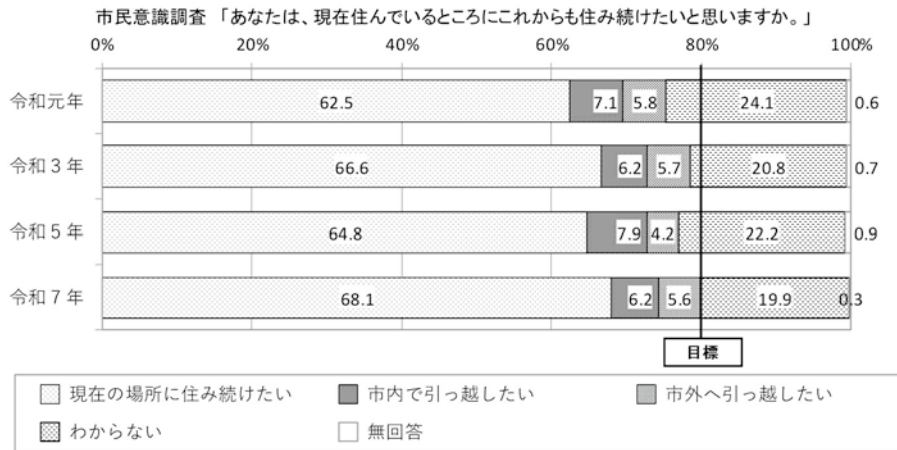
2019年（令和元年）に実施した市民意識調査では、「奈良市に住んでよかったと思う」と回答した市民が68%となっていました。2025年（令和7年）では75.3%でした。都市の将来像の実現に向けて、引き続き2031年（令和13年）には「奈良市に住んでよかったと思う」市民が80%以上になることを目指します。



指標2 定住志向「奈良市に住み続けたい人の割合」

【目標値：2031年（令和13年）：80%】

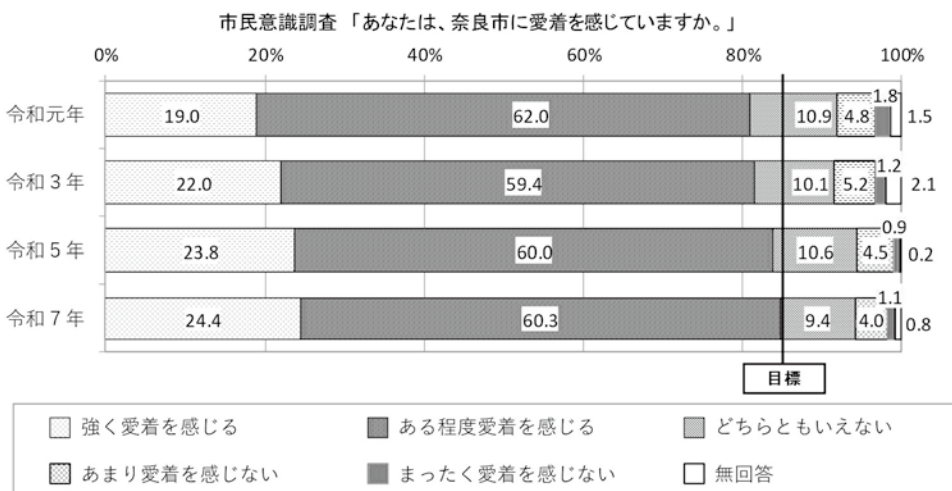
2019年（令和元年）に実施した市民意識調査では、「奈良市に住み続けたい（現在の場所に住み続けたい、市内で引っ越したい）」と回答した市民が約70%となっていました。2025年（令和7年）では約74%でした。都市の将来像の実現に向けて、引き続き2031年（令和13年）には「奈良市に住み続けたい」市民が80%以上になることを目指します。



指標3 まちへの愛着「奈良市に愛着を感じている人の割合」

【目標値：2031年（令和13年）：85%】

2019年（令和元年）に実施した市民意識調査では、「奈良市に愛着を感じている（強く愛着を感じる、ある程度愛着を感じる）」と回答した市民が81%となっていました。2025年（令和7年）では84.7%でした。都市の将来像の実現に向けて、引き続き2031年（令和13年）には「奈良市に愛着を感じている」市民が85%以上になることを目指します。

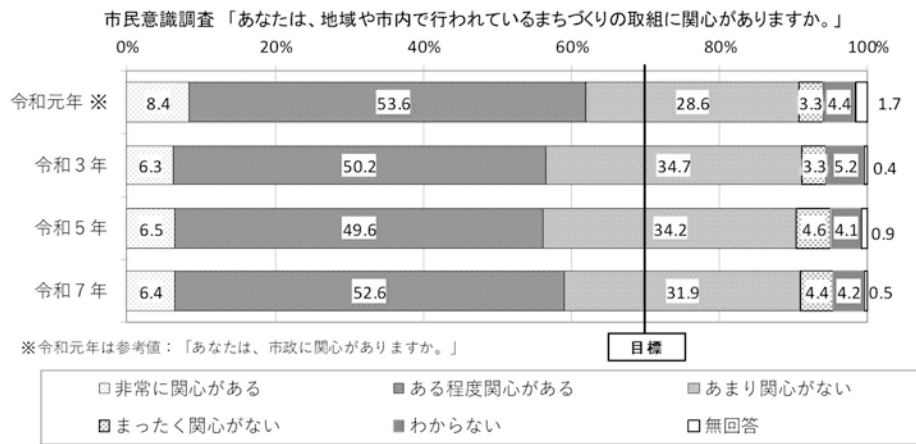


指標4 まちづくりへの関心

「地域や市内で行われているまちづくりの取組に関心がある人の割合」

【目標値：2031年（令和13年）：70%】

市民が、市政のみならず、地域での美化活動や避難訓練等の防災活動、子ども会活動など、自身の身近なところで行われているまちづくりの取組に関心を持つことも重要であると考え、2031年（令和13年）には「地域や市内で行われているまちづくりの取組に関心がある」市民が70%以上になることを目標とします。2025年（令和7年）に実施した市民意識調査では、「地域や市内で行われているまちづくりの取組に関心がある」市民が59%となっています。



指標5 まちづくりへの参加

「地域や市内で行われているまちづくりの取組に参加している人の割合」

【目標値：2031年（令和13年）：60%】

まちづくりの取組に対する関心から実際に行動につながっていくことが重要であると考え、2031年（令和13年）には「地域や市内で行われているまちづくりの取組に参加している」市民が60%以上になることを目標とします。2025年（令和7年）に実施した市民意識調査では、約18%の市民が「参加している」、約30%の市民が「参加してみたいができていない」と回答しています。

